令和2年度(2020年度)行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

					1- 10	
評価対象事業			評価者	こと	さ相談課長	青木 達哉
こども-21	実施事業	養育支援訪問等事業	自治事務	主管課	こども相談課	
		食月又饭 初问守尹未	法定受託事務	関連課		
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子	育て家庭への支援	受

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

	3.8/4.4 M.K.	_
対象		・要保護児童相談助言者の配置や講座の開催等の児童虐待未然防止対策を実施した。
意図	児童虐待防止の周知啓発及び要保護児童等への支援を行うため。	・相談事例に専門的な見地から指導助言ができる要保護児童相談助言者を配置した。・児童の養育が一時的に困難となる場合に、宿泊を含む一時的な養育・保護を実施した。・養育者が児童に不適切な養育を行い、児童虐待のリスクを抱え、特に支援が必要と認めら
	児童虐待を未然に防止するとともに、早期に発見し、支援することで、児童 が心身ともに健全に発育発達することができる。	れる家庭に日常生活支援を行った。

3 事業費等基礎データ

				=			
人	データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考	
デロ	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	•各年3月31日	
タ等の	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯	(住民基本台帳)	
70	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	779	994	当初予算(千円)	1,996		
運	国県支出金	415	296	国県支出金	708		
堂	地方債			地方債			
営資源	その他	2	37	その他	34		
源	一般財源	362	661	一般財源	1,254		
状 況	人員配置数	0.2	0.2	人員配置数	0.2		
טענ	八貝癿但奴	0.2	0.2	会計年度任用職員配置数	0.0		
	人 件 費(千円)	1,566	1,619	人件費(千円)	1,591		
事	総事業費(千円)	2,345	2,613	総事業費(千円)	3,587		
経業費運	市民1人当りの 経費(円)	13	15	市民1人当りの 経費(円)	20		
営	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)			

	_		
4	₩	価結	=
4	=44	ımı se	-

_	4 評·	<u> 西結果 </u>		※「効型	陸性」「妥当性」「有効性	」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。			
っ	功 率 性	事業費に削減余地はないか		2. ない					
^	<i>7</i> + 1	関連・類似事業との統合はできないか		2. 統合に向けた検討は可能					
		事業の実施に対する市民ニーズはある	るか	2. 増大1	している				
3	妥当性	事業の廃止・休止による市民生活への影	響は大きいか	3. 廃止	・休止による影響は大き	くある			
		今後も市が実施すべき事業か		5. 豊かフ	な市民生活に寄与する	ことから、今後も市が実施する必要がある			
I≢	可 効性	事業の成果は得られているか		2. 成果	は概ね出ているが、更な	る努力は必要である			
-	בו נאג ד	事業の上位施策に向けた貢献度は大	きいか	3. 事業(の方向性や手法は概ね	適切であり、一定程度貢献している			
1	〉平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	○-2. 適	正な受益者負担を導力	している			
	協働		○.協働実施済	○-1. 既	に市民等と協働して事業を	き実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である			
協		市民等と協働して事業を展開しているか		協働実	施済の場合のパートナ	─ NPO法人			
		□ a:事業内容を見直す ⇒	見 口 拡大	. <u>5</u>	1				
١.	事業	■ b:事業内容は現状通りとする	<mark>種直</mark> 類し □ 縮小	内値 容し					
	内容の <mark>方向性</mark>	□ c:事業を休止又は廃止する	<mark>の</mark> ロ その	他)				
		□ d:他事業と統合し、本事業は廃止	:する =	⇒		事業へ統合			
	予算	□ A:予算規模を拡大する	古类中央 マ						
	規模の	■ B:予算規模は現状維持とする 事業内容・ 算規模の方		1 児童虐待の未然防止のため、現状の事業規模を維持する。					
1	方向性	□ C:予算規模を縮小する	性設定の理由						
7	総評 評価に 対する 考え方、 艮拠等	児童虐待の早期発見・未然防止、子育 て講座の開催)を継続して実施すること				支援が必要と認められる家庭への支援、各種子育			

The second	・養育支援訪問については、導入家庭が伸び悩んでいることから、対象者の選定方法や、実施方法にと考える。 ・子育て講座について、児童虐待の未然防止につながるものとなるよう、実施内容等について検討する	
課題解決のために行っ た令和元年度 (2019年度)の取組	・市民健康課等、関係課と情報共有を行い、講座参加が必要と思われる家庭への周知を図った。	解決一部解決未解決
未解決の課題、新たな 課題とその理由	・各種子育て講座について、引き続き、児童虐待の未然防止につながるものとなるよう、実施内容等について検討を行・養育支援訪問について、実施回数が減少傾向にあることから、対象者の選定方法や、実施方法について検討を行・継続して子育て講座を運営していくため、BP(ベビープログラム)講座のファシリテーターを定期的に養成していく必	5.

〇 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	養育支援訪問事業(日常生活支援)の実施回数(回)									
団体名	鎌倉市	鎌倉市 逗子市 三浦市 葉山町								
他市実績	30	0	0	5						
心中大傾										

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方

・他市町に比べ、鎌倉市は養育訪問支援事業の実施回数が多く、比較的コンスタントに対象家庭にサービスを届けられている。ただし、一 昨年に比べ、実施回数が減少傾向にあることから、対象者の選定方法や、実施方法について検討を行う。 今後も、関係課である市民健康課と連携しながら、対象となりうる家庭のニーズを見極めることで、今以上に、必要な家庭にサービスが届く ようにする必要がある。

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容 子育て支援講座参	子育で支援講座参加者数							指標傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017	7)	H30(201	8)	R01(2019)	
	目標値	140.0	140.0	140.0	140.0		140.0		140	
児童虐待の未然防止を図るため	実績値	114.0	144.0	96.0	94.0		96.0		72.0	
	達成率	81.4%	102.9%	68.6%	67.1%		68.6%)	51.4%	

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方

令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、一部講座開催を中止したことなどにより、参加者が減少している。今後も感染拡大 に配慮した講座運営を検討する必要があり、それに伴い、指標自体の見直しも必要であると考える。